

2019年度 第3四半期決算

投資家様向け説明資料



2020年1月29日
オムロン株式会社

皆さんこんにちは。
CFOの日戸でございます。

本日は大変お忙しいところ弊社の「2019年度 3Q決算電話説明会」にご参加いただき、誠にありがとうございます。

司会が先ほど申し上げた通り、はじめに業績についてお話し、その後Q&Aセッションに入ります。

なお、中国の新型肺炎の拡大を受けて、私、日戸がプロジェクトリーダーとして体制を構築し、情報収集、対応を進めています。

しかし、現時点ではまだ事業影響度は不透明であり、今回の発表には含めていません。今後も情報を収集し、状況を精査したうえで、今後の業績見通しへの重要な影響が判明した場合には、すみやかに開示いたします。

それでは、Webサイトに掲載しているプレゼンテーション資料に沿ってご説明致します。まずは、1ページの発表のポイントをご覧ください。

発表のポイント

■ 3Q累計実績

- ・ 前年から減収減益。為替影響を除いて売上高は概ね10月の社内見通しどおり。
- ・ 営業利益は、売上総利益率の向上等もあり、見通しを上回って着地。
- ・ 社会システム事業は大幅増収。鉄道、交通を中心に堅調に推移。

■ 通期見通し

- ・ 事業環境に回復の兆しはあるが、通期見通しは据え置く。
- ・ 計画した成長投資は完遂させた上で、通期見通しを達成させる。

■ 今後を見据えて

- ・ 3つの注カドメインにフォーカスし、さらなる成長を目指す。
- ・ FAとヘルスケアの成長に向けた打ち手は着実に実行している。
- ・ CFOとしてROIC経営の徹底にこだわる。

本日の発表のポイントは 3点あります。

まずは 3Q累計実績です。

前年から減収減益となりましたが、為替影響を除いて売上高は概ね 10月の社内見通しどおりです。

一方、営業利益は、売上総利益率の向上に加え、円安効果と固定費の慎重な運営により、見通しを上回って着地しました。セグメント別に見ますと、社会システム事業は大幅増収となり、鉄道・交通を中心に堅調に推移しました。

次に、通期見通しです。

事業環境に回復の兆しはありますが、新型肺炎の影響など、事業環境は不透明であり、通期見通しは据え置きます。不透明な状況ではありますが、計画した成長投資は完遂させた上で、通期見通しを達成させます。

最後に、今後を見据えた取り組みについてです。

3つの注カドメインにフォーカスし、さらなる成長を目指します。

今回はFAとヘルスケアの取り組み事例をご紹介します。

それでは本日のご説明に入ります。4ページをご覧ください。

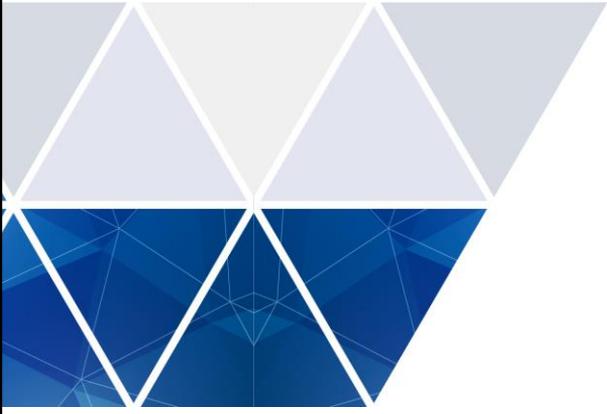
目次

1. 3Q累計実績	P. 3
------------------	------

2. 通期見通し	P. 8
-----------------	------

3. 今後を見据えて	P. 13
-------------------	-------

- 参考資料 -	P. 21
-----------------	-------



3Q累計実績

3Q累計実績

前年から減収減益。売上総利益率は向上。

(億円)

	2018年度 3Q累計実績	2019年度 3Q累計実績	前年同期比
売上高	5,392	4,983	△7.6%
売上総利益 (売上総利益率)	2,424 (44.9%)	2,252 (45.2%)	△7.1% (+0.2P)
営業利益 (営業利益率)	496 (9.2%)	401 (8.0%)	△19.1% (△1.1P)
継続事業純利益	342	330	△3.5%
非継続事業純利益	52	384	(-)
* 当社株主に帰属する 当期純利益	388	710	+83.2%
米ドル 平均レート (円)	110.8	109.1	△1.7
ユーロ 平均レート (円)	129.6	121.3	△8.3
人民元 平均レート (円)	16.6	15.7	△0.9

* 当社株主に帰属する当期純利益には、非支配持分帰属損益を含む

こちらのスライドは、全社の 3Q累計実績です。

売上高は 4,983億円、売上総利益率は 45.2%、営業利益は 401億円で、前年から減収減益となりました。

こちらのスライドには記載しておりませんが、前回見通しよりも円安で進行しており、売上高は、この円安影響を除けば、10月の社内見通しどおりとなりました。

こだわっている売上総利益率は、売上高が減少する中でも、前年から 0.2P向上させました。

ソリューション提案による単価アップや付加価値の高い新商品の拡販、構造改革による製造固定費削減などの取り組みの成果です。

営業利益は、売上総利益率の向上に加え、円安効果と固定費の慎重な運営により、見通しを上回って着地しました。

なお、当期純利益は、車載事業の譲渡益や営業外の有価証券評価益などで大幅に増加しました。

続いて、セグメント別の売上高です。次のページをご覧ください。

セグメント別 売上高

**制御機器事業、電子部品事業、ヘルスケア事業は減収。
社会システム事業は増収。**

(億円)

	2018年度 3Q累計実績	2019年度 3Q累計実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	2,985	2,654	△11.1%
電子部品事業 (EMC)	788	673	△14.6%
社会システム事業 (SSB)	399	493	+23.7%
ヘルスケア事業 (HCB)	867	853	△1.6%
本社直轄事業 (その他事業)	310	288	△7.3%
本社他 (消去調整含む)	42	22	△47.6%
合計	5,392	4,983	△7.6%

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

5

セグメント別の売上高はご覧の通りです。

制御機器事業、電子部品事業、ヘルスケア事業は前年比で減収、
社会システム事業は増収となりました。

制御機器事業は、全体としては厳しい状況が継続しています。

しかしその中でも、半導体・スマートフォンといったデジタル業界に回復の兆しが見え始めています。

エリア別においても、デジタル業界の比率が高い中華圏が回復基調です。

実際に、中華圏の12月単月は現地通貨ベースで前年比プラスに転じています。

電子部品事業も厳しい環境が継続しています。

汎用品や車載の市況回復遅れや代理店の在庫調整の影響を継続して受けました。

社会システム事業は鉄道、交通を中心に旺盛な社会インフラ需要を

的確に捉えたことに加え、年度末に偏っていた売上高の平準化の取り組みもあり、
引き続き堅調です。

ヘルスケア事業は、グローバル全エリアで個人消費減速の影響を受け始めています。

本社直轄においては、バックライト事業の収束を順調に進めており、減収となりました。

一方、環境事業は、蓄電システムが引き続き堅調です。

次のページをご覧ください。

セグメント別 営業利益

**制御機器事業と電子部品事業は減益。
社会システム事業と本社直轄の環境事業は増益。**

(億円、%：営業利益率)

	2018年度 3Q累計実績	2019年度 3Q累計実績	前年同期差
制御機器事業 (IAB)	489 (16.4%)	407 (15.3%)	△83 (△1.1P)
電子部品事業 (EMC)	70 (8.9%)	9 (1.4%)	△61 (△7.6P)
社会システム事業 (SSB)	△14 (-)	17 (3.4%)	+30 (-)
ヘルスケア事業 (HCB)	112 (13.0%)	112 (13.2%)	+0 (+0.2P)
本社直轄事業 (その他事業)	△5 (-)	15 (5.0%)	+20 (-)
本社他 (消去調整含む)	△157	△158	△1
合計	496 (9.2%)	401 (8.0%)	△95 (△1.1P)

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

6

セグメント別の営業利益は、制御機器事業、電子部品事業が前年比で減益。ヘルスケア事業は前年並み。社会システム事業は増益となりました。

制御機器事業は、売上減少の中でも売上総利益率を向上し、減益幅を最低限に抑えました。

社会システム事業は、売上と同様に、堅調な需要に加えて売上平準化の影響もあり、大幅増益となりました。

また本社直轄事業は、バックライト事業の構造改革による効果や環境事業の売上高が堅調なこともあり、営業利益がプラスに転じています。

続いてBSです。次のページをご覧ください。

連結貸借対照表

在庫は適正な水準でコントロール。

(億円)

	2019年3月末	2019年12月末	前年度末差
流動資産	4,600	4,852	+252
(たな卸資産)	(1,204)	(1,255)	(+51)
有形固定資産	1,151	1,151	+1
投資その他の資産	1,748	1,999	+251
資産の部合計	7,499	8,003	+504
流動負債	1,756	1,650	△105
固定負債	680	621	△59
負債の部合計	2,436	2,272	△164
株主資本	5,042	5,708	+666
非支配持分	21	23	+2
純資産の部合計	5,063	5,731	+668
負債及び純資産合計	7,499	8,003	+504
株主資本比率	67.2%	71.3%	+4.1P

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

7

こちらのBSで上から 2行目の青色でハイライトしている所をご覧ください。

たな卸資産、つまり在庫については、季節要因もあり前年度末から
51億円増加しています。

しかし、このスライドにはありませんが、前年同期末からは 96億円減少させており、
適正な水準でコントロールしています。

3Q累計実績についての説明は以上です。

次は通期見通しについてです。

9ページをご覧ください。



通期見通し

4Q見通し (1-3月) 事業セグメント別 事業環境認識 (2Q見通しからの変化)

**制御機器事業は、デジタル業界が緩やかに回復。
電子部品事業は、厳しい事業環境が継続。**

制御機器事業 (IAB)	自動車： ガソリン車の販売台数減少に伴い、関連する設備投資抑制の動きが更に拡大。 デジタル： 中国・韓国を中心に半導体関連投資は緩やかに回復。 食品・日用品： 欧州の機械出荷は低調継続。アジアの省人化投資は堅調継続。 社会インフラ： 政府の景気刺激策により、中国では都市開発や公共インフラ投資が堅調継続。
電子部品事業 (EMC)	民生： 中国は国内市場の需要低調が継続。欧米も回復の兆しが見えず、需要減速を見込む。 車載： 自動車販売台数の減少、中国EV市場の補助金減額により米州・中華圏が減速。
社会システム事業 (SSB)	鉄道： 設備更新サイクルは堅調であり、需要継続を見込む。 交通： 堅調な更新需要の継続を見込む。 決済： キャッシュレス決済ニーズの高まりから、堅調な決済端末需要の継続を見込む。
ヘルスケア事業 (HCB)	国内： 消費増税や暖冬の影響により減速。 海外： 米州は低調継続。中国はネット販売が好調を維持しているものの市場全体では成長減速。
本社直轄事業 (その他事業)	環境： パソコンの需要は横ばい。蓄電システムは引き続き拡大。

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

9

まずは、事業環境認識についてご説明致します。

こちらのスライドは、1月から3月にかけての4Q期間の事業環境認識が10月の決算発表時からどう変化すると見ているかを記載しています。

事業別では、制御機器事業では、3Qの実績でお伝えした通り、厳しい事業環境の中でもデジタル業界で回復の兆しがありました。4Qもこの3Qの傾向が継続すると見えています。

記載していませんが、エリア別に見ると、中華圏がゆるやかな回復傾向にありますが、今回の新型肺炎の拡大による事業影響度はまだ見えておらず、継続して精査してまいります。

他の事業セグメントについては後ほどご覧ください。

続いて、10ページをご覧ください。

通期見通し

通期見通しを据え置く。

(億円)

	2018年度 実績	2019年度 見通し	前年度比・差
売上高	7,326	6,700	△8.5%
売上総利益 (売上総利益率)	3,255 (44.4%)	2,980 (44.5%)	△8.4% (+0.1P)
営業利益 (営業利益率)	673 (9.2%)	450 (6.7%)	△33.1% (△2.5P)
継続事業当期純利益	473	300	△36.6%
非継続事業当期純利益	77	365	(-)
* 当社株主に帰属する 当期純利益	543	660	+21.5%
米ドル 平均レート (円)	110.7	108.0	△2.7
ユーロ 平均レート (円)	128.8	120.3	△8.5
人民元 平均レート (円)	16.5	15.5	△1.1

* 当社株主に帰属する当期純利益には、非支配持分帰属損益を含む

※下期における為替レートの前提は、米ドル105円、ユーロ117円、人民元14.7円

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

10

前のページでお伝えした通り、事業環境は若干の明るさは見えているものの、環境は不透明であり、今回は通期見通しを据え置きます。

4Q期間の為替前提も 1ドル 105円、1ユーロ 117円、1人民元 14.7円で10月の見通しを据え置きます。

なお、研究開発を含む成長投資は、計画通り、厳選してやり切り、来年度からの回復につなげていきます。

これらの成長投資をやり切った上で、通期の業績見通しは達成させます。

(参考) セグメント別 売上高

(億円)

	2018年度 実績	2019年度 見通し	前年同期比
制御機器事業 (I A B)	3,918	3,430	△12.5%
電子部品事業 (E M C)	1,031	900	△12.7%
社会システム事業 (S S B)	750	840	+12.0%
ヘルスケア事業 (H C B)	1,155	1,170	+1.3%
本社直轄事業 (その他事業)	417	340	△18.5%
本社他 (消去調整含む)	54	20	△62.8%
合計	7,326	6,700	△8.5%

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

11

11ページと 12ページは、セグメント別の売上高と営業利益の見通しですが、前回見通しと変えておりませんので参考までに後ほどご覧ください。

続いて 14ページをご覧ください。

(参考) セグメント別 営業利益

(億円、% : 営業利益率)

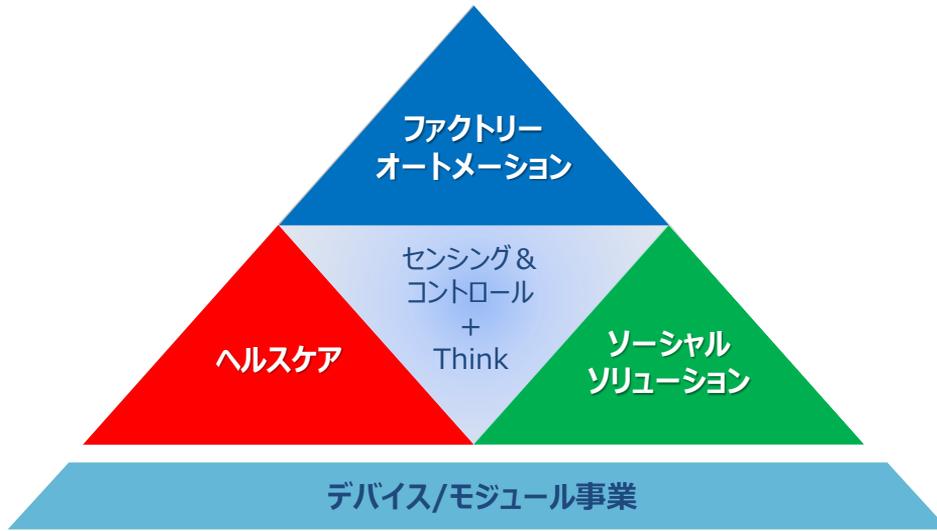
	2018年度 実績	2019年度 見通し	前年同期差
制御機器事業 (I A B)	629 (16.1%)	480 (14.0%)	△149 (△2.1P)
電子部品事業 (E M C)	82 (7.9%)	20 (2.2%)	△62 (△5.7P)
社会システム事業 (S S B)	58 (7.7%)	75 (8.9%)	+17 (+1.2P)
ヘルスケア事業 (H C B)	130 (11.3%)	135 (11.5%)	+5 (+0.3P)
本社直轄事業 (その他事業)	△ 5 (-)	0 (-)	+5 (-)
本社他 (消去調整含む)	△ 221	△ 260	△ 39
合計	673 (9.2%)	450 (6.7%)	△223 (△2.5P)



今後を見据えて

3つの注カドメイン

競争力がありシェアが高い3ドメインに注力。



Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

14

こちらは 3つの注カドメインを示しています。

これらの注カドメインはオムロンにとって競争力があり、かつ成長領域です。

それぞれのドメインに存在する社会的課題を解決することが、
オムロンの使命であり、成長戦略です。

例えば、ファクトリーオートメーションでは、生産現場における匠の技の継承や
製品の高密度実装化などの課題を、オートメーションで解決していきます。

また、ヘルスケアでは、高血圧が原因で起こる重篤な疾患の発症を未然に防ぐ、
ゼロイベントを実現し、生活習慣病患者の増加や高齢化社会の医療費高騰などの
課題を解決します。

ソーシャルソリューションでも、少子高齢化による労働力不足や気候変動などの
課題を解決していきます。

オムロンは、商品やサービスの多くに参入障壁があり、高いシェアを持つ
この 3ドメインに注力し、中長期的な取り組みを加速することで、
さらなる成長を目指します。

本日は、FAとヘルスケアの最新の取り組み事例を紹介致します。
次のページをご覧ください。

制御機器事業 (IAB) IIFES/国際ロボット展

全国から顧客が集結する国内最大級の展示会 IIFES/国際ロボット展において、革新アプリケーションにフォーカスしたソリューション展示を実行。

IIFES2019



2019国際ロボット展



Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

15

制御機器事業は、i-Automation!への積極投資により、ソリューションビジネスが実現しつつあります。

この取り組みはお客様からも好評で成果が着実に始めています。

革新アプリケーションにフォーカスしたソリューションをお客様に訴求し、具体的な商談を引き出すために、積極的に展示会に出展しています。

直近では、国内最大級のオートメーションと計測の先端総合技術展であるIIFESと国際ロボット展に出展しました。

IIFESでは、前回の 1.7倍の 1,500件もの引き合いをその場で獲得しました。

ご来場いただいたお客様からの評価を確認できるとともに、オムロンのソリューションビジネスを大きく前進させることができました。

続いて、オートメーションセンタ・ATCについてです。

次のページをご覧ください。

制御機器事業（IAB）オートメーションセンタ(ATC)

**顧客との共創拠点であるオートメーションセンタをグローバルに拡大。
1月22日に東京・品川に世界最大の「ATC-TOKYO」をグランドオープン。**



モノづくり革新ソリューションの体験



テスト装置による共同検証



アプリケーション・ソフトの開発



導入サポートの実践トレーニング

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

16

制御機器事業では、お客様との共創によってソリューションを生み出す基地である、オートメーションセンタをグローバルで拡大してきました。

そして、今年 1月22日に世界最大のオートメーションセンタとして「ATC 東京」を東京・品川にグランドオープンしました。

なぜ品川なのか、大きく 2つの理由があります。

1つ目は、お客様の経営トップを招きやすくするためです。

経営トップと工場長を同時にお招きすることにより、迅速な意思決定に導きます。

2つ目は、品川は羽田空港からも近く、世界の玄関口であるということです。

特に中華圏、アジアのお客様の見学が増加しているため、

アクセスしやすい場所を選んでいます。

IIFESや国際ロボット展との相乗効果もあり、多くの経営トップから注目を集めており、既に多くのお客様から見学したいというオファーが殺到しています。

このようにi-Automation!によるソリューションを提供することで、さらなる成長を実現していきます。

続いて、ヘルスケア事業です。 次のページをご覧ください。

ヘルスケア事業（HCB）ゼロイベント実現に向けた進捗

ゼロイベント実現に向けて革新的なデバイスを続々とリリース。
ウェアラブル血圧計が米TIME誌の「2019年の発明品ベスト100」に選定。



世界初

北米 FDA許認可取得
日本 薬事承認取得

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

17

ヘルスケア事業では、ゼロイベントの実現に向けて革新的なデバイスを続々とリリースし、循環器疾患に対するソリューション展開を加速させています。

本日は、2つの商品をご紹介します。

1つ目はウェアラブル血圧計です。

世界で唯一、医療機器として認められた、血圧を常時計測できる腕時計型の血圧計です。

これまでの血圧計の概念を「メジャメント」から「モニタリング」へと変えるデバイスとして注目を集めています。

血圧を常時モニタリングすることで、自らの血圧変動パターンを把握できるようになり、心筋梗塞や脳卒中などの脳・心血管疾患の発症リスクを抑えることができます。

北米では 2018年 12月に発売、日本では昨年 12月に発売を開始しました。さらに昨年 12月に米国のタイム誌が選出する「2019年の発明品ベスト100」に選ばれる等、発売以来その技術力や革新性が高い評価を得ています。

次のページをご覧ください。

ヘルスケア事業（HCB）ゼロイベント実現に向けた進捗

心電と血圧の同時計測を実現する世界初の血圧計を発売。

世界初 北米 FDA許認可取得



Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

18

2つ目は心電計付き血圧計です。

血圧と心電の同時計測を世界で初めて実現した血圧計です。

日常生活の中で血圧測定時に心電図を記録することによって、

自覚症状のない方でも不整脈を把握することができ、

心房細動などの心疾患の早期発見が可能となります。

こちらも、FDAの認証を受けて医療機器として認められた世界で唯一の商品です。

北米では 2019年 5月に発売、日本では薬事承認がとれ次第、
来年度以降の発売を予定しております。

心疾患の早期発見に貢献する革新的なデバイスとして
アメリカで開催された世界最大のテクノロジーショーCES2020で
「CES Innovation Award」を受賞しました。

このように、革新的なデバイスおよびサービスを提供することで
ゼロイベント実現に向けた取り組みを着実に進めています。

次のページをご覧ください。

CFOとしてこだわりを持って推進していくこと

ROIC経営の徹底

売上総利益率の向上

成長投資の実行

収益構造改革

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

19

最後になりますが、私はCFOとしてROIC経営をこれからも推進していきます。そのためには、このスライドにあるとおり、売上総利益率の向上、成長投資の実行、収益構造改革が不可欠だと考えています。

まず、売上総利益率は、継続して向上させ、今年度は通期で過去最高の44.5%を見通しています。来期以降もさらに向上させることを目指していきます。

この売上総利益率の向上で得た原資を活用し、成長投資を実行しています。本日お話した通り、成長領域である、3つの注力ドメインに積極的に投資を実行することで競争力のある資産を築いていきます。ITインフラをはじめとする事業基盤の強化にも投資を実行していきます。今後の事業環境の回復に備えて、再成長のトレンドに乗せる準備は出来ています。売上回復時には、売上総利益率が掛け算で効いてくるため、営業利益も大幅に改善すると考えています。

また、収益構造改革は手を緩めずに実行します。例えば、バックライト事業の収束や電子部品事業の生産構造改革も徹底してやり切り、2020年度の増収増益につなげていきます。

CFOとして引き続き、強いオムロン作りを進めることで、企業価値を高めていきます。

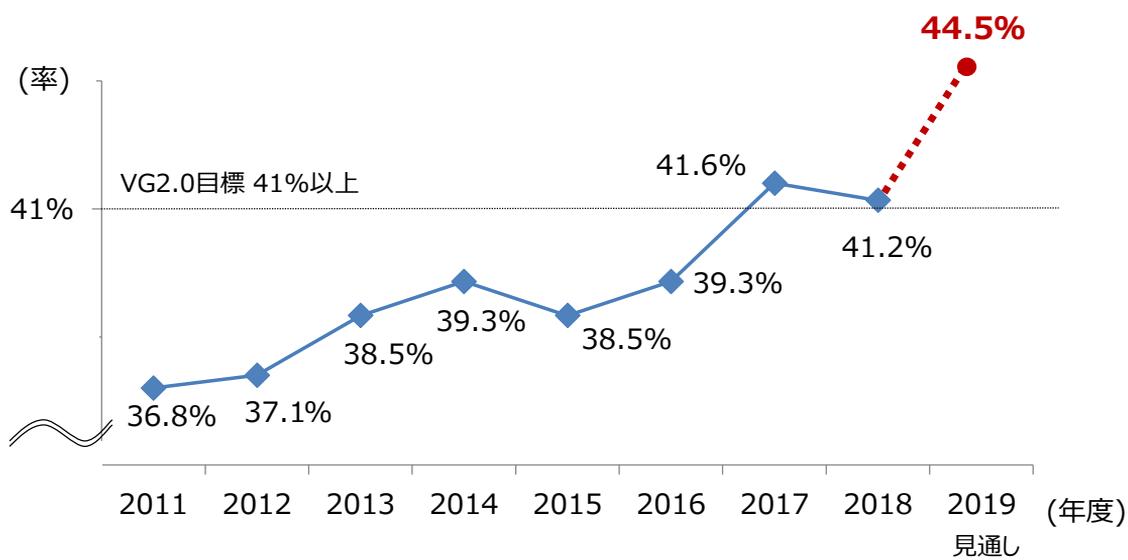
私の説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。

OMRON

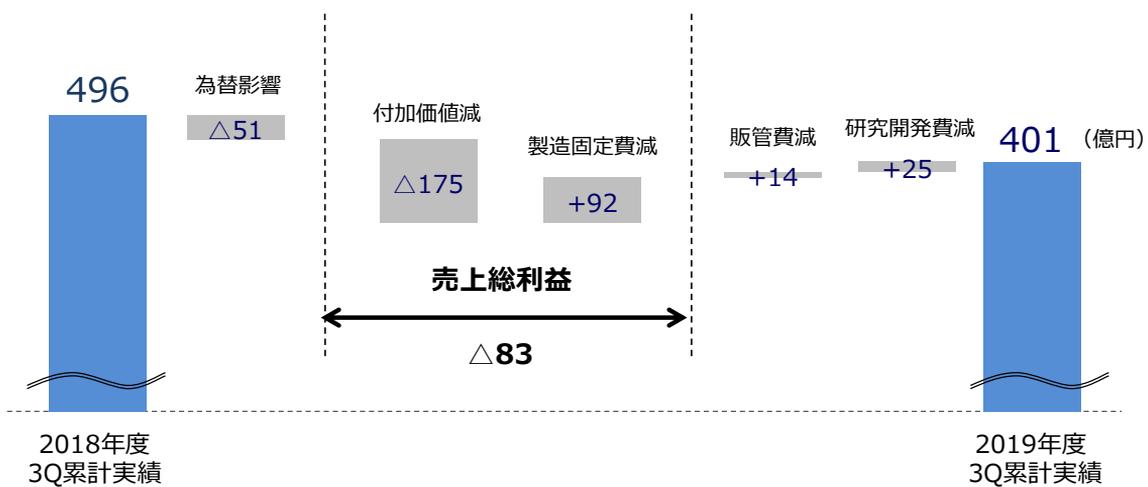


參考資料

売上総利益率の推移



3Q累計実績 営業利益増減（前年同期差）



3Q実績 (10-12月)

(億円)

	2018年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	前年同期比
売上高	1,862	1,681	△9.7%
売上総利益 (売上総利益率)	834 (44.8%)	764 (45.4%)	△8.4% (+0.6P)
営業利益 (営業利益率)	177 (9.5%)	144 (8.5%)	△18.9% (△1.0P)
継続事業純利益	107	103	△3.3%
非継続事業純利益	19	418	(-)
* 当社株主に帰属する 当期純利益	123	519	(-)
米ドル 平均レート (円)	113.4	108.8	△4.6
ユーロ 平均レート (円)	129.9	120.0	△9.9
人民元 平均レート (円)	16.4	15.4	△1.0

* 当社株主に帰属する当期純利益には、非支配持分帰属損益を含む

3Q実績 (10-12月) セグメント別 売上高

(億円)

	2018年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	971	875	△9.8%
電子部品事業 (EMC)	259	214	△17.3%
社会システム事業 (SSB)	162	180	+10.9%
ヘルスケア事業 (HCB)	312	307	△1.6%
本社直轄事業 (その他事業)	141	98	△30.5%
本社他 (消去調整含む)	17	7	△61.5%
合計	1,862	1,681	△9.7%

3Q実績 (10-12月) セグメント別 営業利益

(億円、% : 営業利益率)

	2018年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	前年同期差
制御機器事業 (I A B)	156 (16.0%)	131 (14.9%)	△25 (△1.1P)
電子部品事業 (E M C)	25 (9.6%)	2 (1.1%)	△22 (△8.4P)
社会システム事業 (S S B)	8 (4.8%)	12 (6.8%)	+4 (+2.0P)
ヘルスケア事業 (H C B)	41 (13.0%)	44 (14.2%)	+3 (+1.2P)
本社直轄事業 (その他事業)	11 (7.5%)	5 (4.7%)	△6 (△2.7P)
本社他 (消去調整含む)	△ 62	△ 50	+12
合計	177 (9.5%)	144 (8.5%)	△34 (△1.0P)

2019年度 下期為替前提

	2019年度 下期為替前提	1円変動による影響額（通期） *人民元は0.1円変動の影響額	
		売上高	営業利益
米ドル	105円	約17億円	約3億円
ユーロ	117円	約10億円	約5億円
人民元	14.7円	約7億円	約0.5億円

※ 新興国通貨等が、主要通貨に想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

「VG2.0」とサステナビリティ戦略の関係

企業理念

中期経営計画 VG2.0

業績目標・事業戦略

サステナビリティ重要課題

質量兼備の地球価値創造企業



主要ESGインデックスへの組み入れ (2020年1月現在)

<オムロンが選定されているESGインデックス >

- ✓ DJSI – World
- ✓ FTSE4Good Index Series
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes
- ✓ MSCI SRI Indexes
- ✓ STOXX Global ESG Leaders indices
- ✓ FTSE Blossom Japan Index
- ✓ MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数
- ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

*オムロンでは、CDP気候変動・水に関する調査を含むESG評価機関による調査など、多くの外部からの調査に協力し、情報を開示しています。



<国内におけるESG関連表彰・銘柄選定>

一般社団法人 日本取締役協会 主催

- ✓ コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018 経済産業大臣賞 **2018年度受賞**



環境省 主催

- ✓ 平成30年度 地球温暖化防止活動大臣表彰
「対策活動実践・普及部門」を受賞 **2018年度受賞**



日本経済新聞社 主催

- ✓ 日経SDGs経営大賞「SDGs戦略・経済価値賞」を受賞 **2019年12月受賞**

経済産業省・東京証券取引所 選定

- ✓ なでしこ銘柄 **2017年度より2年連続選定**
- ✓ 健康経営銘柄2019 **2018年度 初選定**
- ✓ 健康経営優良法人～ホワイト500～ **2016年度より3年連続選定**



日本経済新聞社 選定

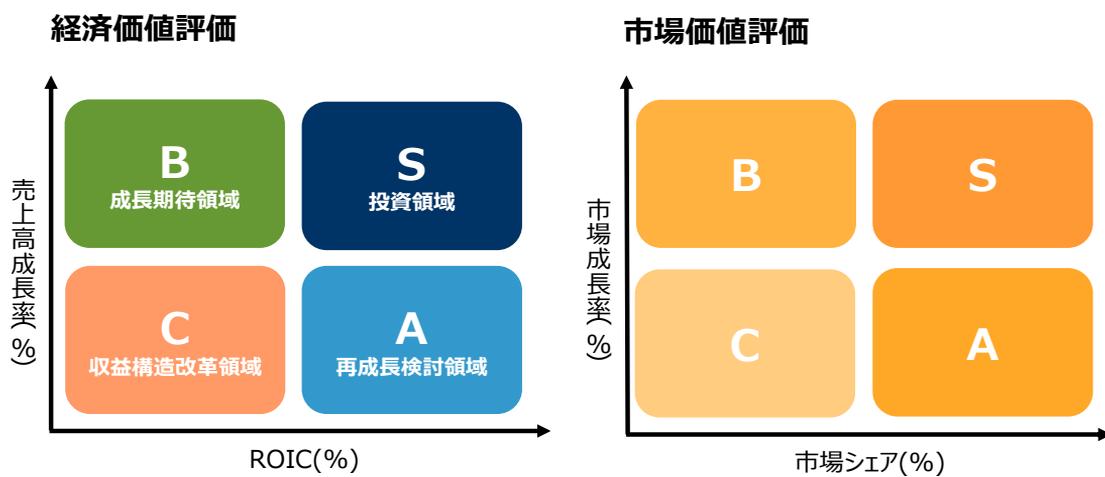
- ✓ 日経225 **2019年3月 初選定**



ROIC逆ツリー展開



事業ポートフォリオマネジメント



ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
...	
有形固定資産	
...	
投資その他の資産	
...	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
...	
...	
純資産の部	
株主資本	
...	
...	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2017～2020年度における想定資本コスト：6%

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「2020年3月期 第3四半期 決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

< I R に関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

電話 : 03-6718-3421
E-mail : omron-ir@omron.com
Webサイト : www.omron.co.jp